

中小企業設備投資動向調査 [2022年7月調査]

(対象は断りのない限りすべて国内設備投資)

調査要旨

1 設備投資「有」比率…21年度、22年度ともに前年同時期から大幅に増加

設備投資の2021年度実績（以下、「21実績」）では、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の61.8%と実績として2005年以来の高水準。また、2022年度修正計画（以下、「22修正」）も、設備投資「有」が全体の51.8%と修正計画時点では2007年以来の高水準となった。

2 設備投資の目的…22年度は「新規事業への進出」等が上昇

21実績、22修正ともに設備投資目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」となっている。21年度から22年度にかけては、「新規事業への進出」に取り組む割合が急増しているほか、「増産・販売力増強（国内向け）」や「情報化関連」のウエイトも増加。

3 設備投資額の増減率…21年度実績は3年ぶりのプラス

全産業の設備投資額の増減率は21実績で前年度実績対比+16.2%となり、実績時点では3年ぶりにプラスに転じた。22修正は21実績比▲0.4%。前年同時期（21修正）の▲14.2%を大幅に上回った。

4 設備投資「無」の理由…22年度にかけ「景気の先行き不透明」が減少

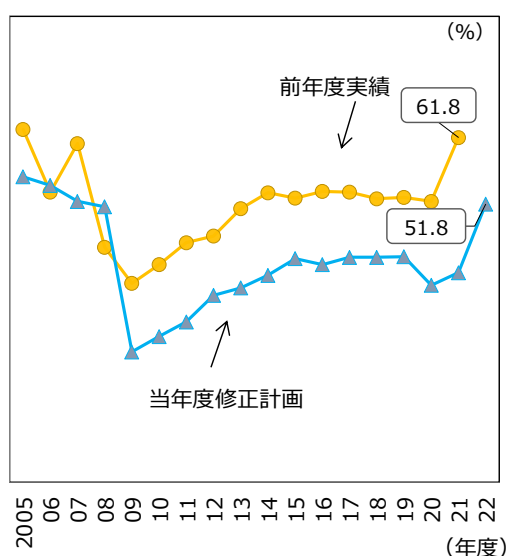
21実績の設備投資「無」の理由の上位は「現状で設備は適正水準」が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」。22修正にかけての変化を見ると「景気の先行き不透明」が大きく減少。

5 設備資金調達方法…「金融機関借入」割合が減少

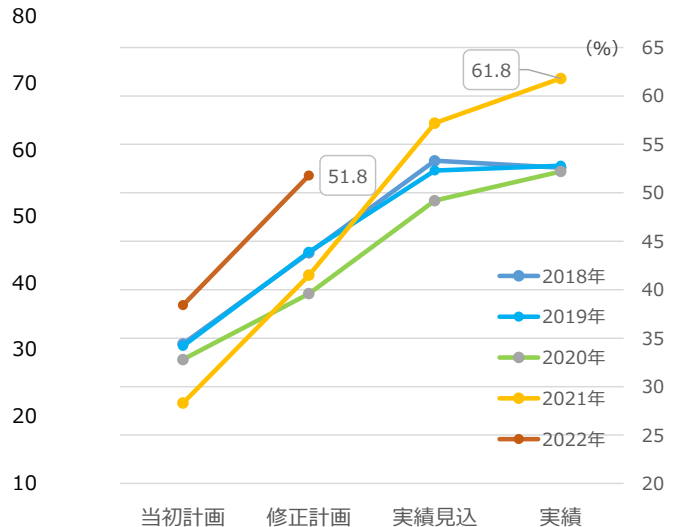
1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、「金融機関借入」比率の21実績は33.0%。22修正も「金融機関借入」は36.9%。いずれも前年同時期より「金融機関借入」比率が低下。

<設備投資「有」とした企業の割合の推移>

《前年度実績と当年度修正計画推移》



《当初計画→修正計画→実績見込→実績時点比較》



▼詳細は別添をご覧ください。

→ [「中小企業設備投資動向調査（2022年7月）」](#)